

平成 25 年 4 月 5 日

各位

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
三井住友信託銀行株式会社

「自然資本評価型環境格付融資」の実施

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:常陰均、以下「当社」)は、「自然資本」に対する企業の取組を評価に組み込んだ「自然資本評価型環境格付融資」をサンデン株式会社(代表取締役社長:山本満也、以下「サンデン」)に実行いたしました。自然資本の評価を融資基準に組み入れる取り組みは世界初(当社調べ)です。

「自然資本」は植物、動物、およびそれらを育む土壌、大気、水といった自然の要素によって構成されており、そこから人類が得ている便益は莫大です。企業活動においても原材料の調達などで自然資本に多大に依拠しており、近年、国家、自治体、企業レベルで自然資本を経済的に把握しようとする動きが活発になってきました。他方、自然資本は有限であり、途上国の経済発展や人口の爆発的な増加により枯渇リスクが加速度的に高まっています。企業にとってサプライチェーンの上流に溯って自然資本にどの程度依拠しているか定量的に把握することは、原材料の調達リスクの管理を強化することにつながり、環境への配慮だけでなく経営戦略上も今後大変重要になるものと考えられます。

本商品では、気候変動対策、資源循環、環境不動産などの諸項目による環境格付と合わせて、サンデンがサプライチェーン上流で自然資本の基盤的な構成要素である土壌、大気、水にどの程度の負荷を与えているかを算定した評価結果がサンデンにフィードバックされます。このフィードバックには、従来企業が算定困難であった国・地域別及び調達品目ごとのサプライチェーン上流における水使用量、温室効果ガス排出量、土地利用面積が含まれており、これらのデータはカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト^{※1}における SCOPE3^{※2}など通常把握が困難な情報の開示要請にも対応することが可能になります。

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(取締役社長:北村邦太郎)は、平成 24 年 6 月に UNEP FI^{※3} が提唱した「自然資本宣言」に署名し、自然資本の考え方を取り入れた金融商品・サービスの開発を進めています。本商品は環境格付融資のオプションメニューとして PwC ネットワークの株式会社あらたサステナビリティ認証機構(代表取締役社長:三橋優隆)と共同で開発したもので、同社の独自モデル(産業関連表や貿易統計等を使った計量モデル)を活用し、購買データからサプライチェーン上流の自然資本への負荷を網羅的に概算できるのが特徴です。

以上

- ※1 世界の機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクト。平成 8 年に開始された。
- ※2 温室効果ガス(GHG)排出量の算定・報告の世界的基準で、自社工場などにおける直接的な排出である Scope1(化石燃料等)、間接的な排出である Scope2(電力等)に加え、サプライチェーン全体での排出である Scope3(製造、輸送、出張、通勤等)を測定し開示することが求められるようになってきた。
- ※3 国連環境計画 金融イニシアティブ